



発行所
日刊自動車新聞社
 東京都港区芝大門1丁目10番11号
 購読料 1カ月5343円+税
 電話 東京(03)5777-2351代表
 ©日刊自動車新聞社2020

10月22日
 (木曜日)



ダイヤモンド電機 鳥取工場

ダイヤモンドエレクトリックホールディングスが再建に向けて動き出した。傘下のダイヤモンド電機は、電子機器事業の再編に取り掛かる。同社の鳥取工場で手がける電子機器事業を、新潟ダイヤモンド電子(新潟県燕市)と田淵電子工業(栃木県大田原市)に2020年12月から順次移管する。同事業に特化

「再点火」に向け本格始動 ダイヤモンド電機

を計上した。「二度はつぶれかけた会社」(小野有理社長)が、再建に向けて本格始動する。電子機器事業の移管により、鳥取工場では当面、主力の点火コイルなど自動車機器事業の開発や生産に集中することになる。「自動車業界でもう一度やり直す」(同)姿勢で、点火コイルトップシェア獲得や電動

があった。18年にはパワーコンディショナーを主力とする田淵電機を買収。ダイヤ電と田淵電の二人三脚で電子機器事業の拡大に向けた取り組みを進めている。

今年に入り新型コロナウイルスが世界的にまん延したことを受け、自動車機器事業は20年3月期決算で営業利益が前年同期断。鳥取工場には、自動車関連

退職者募集の発表後、小野社長は「鳥取工場自体を閉鎖したほうが経済合理性は高かった」と言及した。ただ「取引先との関係性だけでなく、カイゼンの実践や生産技術向上の場として絶対に残すべきだと考えていた」ことから、点火コイルを含む自動車機器事業を残すことを決断。鳥取工場には、自動車関連

した拠点に移管・集約することで、製品・技術の開発スピードを上げる。また、自動車事業に比べて収益性が低いため、集約化により収益構造の改革にも着手する。

電子機器事業では、エアコンの室内機用コントローラーユニットや室外機用インバーター、太陽光発電用パワーコンディショナーなどを生産している。自動車機器事業に比べ収益性が悪いことから、小野氏が社長に就任した16年から事業再編の構想

化に向けた取り組みを加速していく。

比97・3%減と大幅に減少。電子機器事業を自動車機器事業でカバーすることが難しくなり、6月に希望退職者の募集に踏み切った。退職者は45歳以上の正社員や嘱託社員などを対象とし、150人程度を募集したところ鳥取工場からは133人、本社などから32人が希望退職に応じた。

メーカー100社以上が毎年訪問していることもふまえ、自動車の国内生産を維持したことは、ダイヤモンド電機の決意の表れでもある。

鳥取工場は第1工場、デバイス工場、テクニカルセンターがある。第1工場と第2工場の1階では点火コイル、第2工

(藤原 稔里)

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。